

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-23(政策5-施策①))

政策名	地方分権改革の推進					
施策名	地方分権改革に関する施策の推進					
施策の概要	地方分権改革に関する施策を推進する					
達成すべき目標	地方分権改革の普及啓発その他の地方分権改革を推進するための基本的な政策に関する施策の推進					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	39	40	47	46
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	39	40	47	—
執行額(百万円)	46	44	42	—		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第193回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(関係部分) 「地方の発意による、地方のための分権改革を進めます。空き家や遊休地の活用に関する制限を緩和し、自治体による有効利用を可能とします。」					

測定指標	1. 地方分権改革推進室HPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
		425,297	-	-	400,681	425,297	426,939	前年度以上	
	年度ごとの目標値	—	-	-	-	前年度以上	前年度以上	—	達成
測定指標	2. 地方分権改革推進室Facebookページの記事ごとの「いいね!」の数の総数	基準	実績値					目標	達成
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
		2,689	-	-	2,093	2,689	2,171	前年度以上	
	年度ごとの目標	—	-	-	-	前年度以上	前年度以上	—	未達成
測定指標	3. 地方分権改革推進室Twitterのフォロワーの増減数(前年度末からの増減数)	基準	実績値					目標	達成
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
		5,629	-	-	4,772	5,629	4,132	前年度以上	
	年度ごとの目標	—	-	-	-	前年度以上	前年度以上	—	未達成
測定指標	4. 法律等の内容の全都道府県及び指定都市への通知の発出及び説明会の開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
		-	-	実施	実施	実施	実施	前年度以上	
	年度ごとの目標	—	-	実施	実施	実施	実施	—	達成

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	(判断根拠) ・測定指標1及び4を達成するとともに、測定指標2及び3についても、一定の進展があったことから、上記判断とした。
	【平成28年度に実施した具体的施策】 3年目を迎えた「提案募集方式」では、地方自治体等からの提案を196実現した。実現・対応の割合が76.5%(平成26年63.7%、平成27年72.8%)と過去最高を記録したことは、平成28年の特筆すべき成果である。これら提案のうち、法律改正により措置すべきとされた事項については、第7次地方分権一括法(平成29年4月19日成立)において措置した。具体的な成果としては、地方創生に資するものとして、公営住宅を集約化する場合の現地に近接する土地への建替えを公営住宅建替事業に追加する等、地域資源の利活用を図るものや、子ども子育て支援に資するものは、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に係る認定権限を都道府県から指定都市に移譲し、子育て環境の充実を図る等、幅広い分野において、きめ細やかな改正を行った。 また、地方分権改革の地方支援として、全国ブロック説明会、地方研修会、地方分権改革の旗手サポート等、地方分権改革・提案募集方式の普及のための説明会・研修会を充実させた。他にも、情報発信の1つとして、「地方分権改革シンポジウム」の開催、HP上に新たに「提案募集方式データベース」を構築・公開する等、様々な取組を行った。 ※提案募集方式・・・個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う方式。

評価結果	施策の分析	<p>【測定指標の分析】</p> <p>○測定指標1については、目標を達成した。</p> <p>・過去の提案や提案状況を簡易検索できるシステム「提案募集方式データベース」を新たに構築・公開する等、HP充実及び利便性向上を図ったことが主な要因と考えられる。</p> <p>○測定指標2については、目標未達となった。</p> <p>・当初は昨年と同程度の「いいね！」数を見込んでいたが、昨年から更新回数が減少したこと(128→124)等の要因により未達になったと思われる。</p> <p>○測定指標3については、目標未達となった。</p> <p>・当初は昨年と同程度のフォロワー数の増加を見込んでいたが、昨年から更新回数が減少したこと(194→108)等の要因により未達になったと思われる。</p> <p>○測定指標4については、目標を達成した。</p> <p>・平成28年度は全国各地48か所で研修・講師派遣を行うなど、昨年度(6か所)から大幅に回数を増加させ、当室から積極的に情報発信・地方支援に取り組んだ。また「地方分権改革シンポジウム」を昨年同様開催し、219名の参加者が集まった。アンケートでは85%以上が「とても満足している・やや満足している」と回答しており、満足度の高いシンポジウムを開催できた。その他、「地方分権改革事例集」「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック」も好評につき、当初印刷数の2倍以上を増刷し、各地に配布する等、地方分権改革の意識向上に邁進している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>引き続き来年度以降も本施策を継続する。</p> <p>【測定指標】</p> <p>○測定指標1については、測定指標として設定してから毎年目標を達成していることから、引き続き測定指標として、その経過を観察する。</p> <p>○測定指標2及び3については、引き続き測定指標として、その経過を観察する。</p> <p>・両数値ともに昨年度比で減少したことから、当室作成予定の「平成29年版地方分権改革事例集(仮称)」を分割掲載する、提案募集フォローアップ関連情報を掲載する等、昨年まで掲載していなかったコンテンツを発信し、発信回数の増加及び掲載物の充実を図るようにする。</p> <p>○測定指標4については、これまで実施の有無のみ測定指標として記載していたが、来年度からは研修・講師派遣の具体的な数値を参考指標として設定することとした(年単位)。</p> <p>○その他</p> <p>提案募集方式における当室の成果を示す指標として、「地方からの提案に関する対応の実現・対応の割合(年単位数値)」を参考指標に加えた。</p> <p>また今後、当室の成果を更に示す指標を検討して参りたい。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革推進室HP http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ ・地方分権改革推進室Facebookページ https://ja-jp.facebook.com/cao.bunken ・地方分権改革推進室Twitter https://twitter.com/cao_bunken
---------------------------	--

担当部局名	地方分権改革推進室	作成責任者名	齋藤 秀生	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------	--------	-------	----------	---------